

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動拠点の充実(主要事業)(旧 市民活動支援センター整備事業)								
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	市民活動支援センターの設置		コード	5 1 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体及び地縁組織		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	公益的な市民活動を行う団体に活動の「場」や「情報」を提供することで、市民活動の活性化を図るとともに、団体相互のネットワークを形成する。				
1-5 事務事業の内容	既設の市民活動室は市民活動に関する情報の受発信や市民活動を進めるうえで必要となる打ち合わせスペースの提供などを行っているが、今後「場」「情報」「人材」等の支援や、活動拠点としてどのような機能または施設が求められるのか、空き店舗や空き教室利用などを可能性として含めながら構想の段階から協働で検討する。 市民活動室登録団体が構成されるNPO連絡協議会の再編を行い、登録団体の枠に縛られない活動支援とネットワークの形成を目指す。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	NPO連絡協議会との密接なコミュニケーションを図り、施設の規則運営に関して登録団体の意向を把握するように努めた。	地域コミュニティ、NPOをパートナーとして新たな公共を構築するためには、団体がその特性を充分発揮するよう「場」「情報」の支援の充実が必要である。	地域の課題解決やまちづくりなど様々な目的で市民活動が行われているが、多くの団体は小規模で「場」「情報」の確保という活動の課題を抱えており期待は相当高い。		
平成19年度	協働推進計画策定において、先進地視察を行い、本市における活動拠点の整備をどう進めるか、実行計画に織り込んだ。	〃	〃			
平成20年度	本市の財政状況を鑑み、市民活動の拠点整備をどうすすめるか、中間支援組織の育成をどうすすめるか状況把握に努めた。	〃	〃			
平成21年度	本市の財政状況や鑑み、市民活動の拠点整備をどうすすめるか、他市の施設を視察し検討した。	〃	〃			
平成22年度	財政状況が厳しい状況のなかで、ハード的な市民活動支援センターを設置することは困難であるため、第4次総合計画後期基本計画の見直しにより本事業を廃止し、市民活動拠点の充実事業として、市民活動室の機能の充実を図る必要がある。					
平成23年度	第4次総合計画後期基本計画の見直しにより本事業を廃止し、今年度から市民活動拠点の充実事業と改め、地縁組織やNPO団体等が活動する拠点として日夜まで提供するとともに支援を行った。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	市民活動室利用登録団体数(団体)	70(団体)	80(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数		

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	73(団体)	80(団体)	87(団体)	95(団体)	109(団体)	111(団体)				
	直接事業費 b(千円)	792	897	897	897	854	904				
	人件費 c(千円)	192	192	192	192	186	180				
	合計コスト d(b+c)(千円)	984	1,089	1,089	1,089	1,040	1,084				
単位コスト d/a(千円)	団体当たり 13.5	団体当たり 13.6	団体当たり 12.5	団体当たり 11.5	団体当たり 9.5	団体当たり 9.8	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 事業費は消耗品費、印刷機等機器借上料、インターネット接続料
人件費 3,000円×30日×2H=180千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(団体)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	73	80	87	95	109	111			
		91.3	100.0	108.0	118.7	136.3	138.8				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	市民活動には多種多様な活動目的や主旨がある一方、市で支援できる活動には制約があり、支援対象をどの程度の広い視点から捉えるかあいまいになっている。	次年度以降の協働推進委員会にて今後の活動拠点のありかたや市民活動団体の支援のありかたについて検討する。
平成19年度	新しいハードを建てることは財政的に困難であるため、市民活動室の利用促進や、既存の公共施設等の活用などを検討していく必要がある。	現在の市民活動室をより利用しやすくしていくため、機器などの更新、整備を行う。	利用登録団体は着実に増えており、概ね市民活動団体のニーズに対応できていると考える。	
平成20年度	"	協働推進委員会などにおいて今後の活動拠点のありかたや市民活動団体の支援のありかたについて検討する。	"	
平成21年度	新しいハードを建てることは財政的に困難であり、現在の利用状況を見ると部屋の提供の面では現在の施設が妥当と思われる。今後は貸し館的な施設に足りないソフト面での支援をどうするかを検討すべきである。	"	"	
平成22年度	市民活動団体が活動する拠点として、市民活動室の充実を図るため、会議を行う部屋の貸出しや資料など作成する複写機、印刷機など提供し、団体が利用しやすい環境に努めた。			
平成23年度	市民活動室は、市民活動団体が活動するための拠点として提供をしており、市内における活動団体が行う会議の場所や資料作成に必要な複写機、印刷機など容易に利用することができるよう環境を充実するとともに市民活動団体の支援を行った。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			